（協議が成立しないときは、総務大臣が定める率）により按分したものをそれぞれの市町村立高等専門学校の授業料減免対象学生数とする。以下この号において「市町村立高等専門学校授業料減免対象学生数」という。）のうち「非課税世帯・多子世帯：満額区分」の数

I　市町村立高等専門学校授業料減免対象学生数のうち「準非課税世帯：２／３区分」の数

J　市町村立高等専門学校授業料減免対象学生数のうち「準非課税世帯：１／３区分」の数

K　授業料等減免対象学生数等調査に基づいて文部科学省に報告された「市町村立専門学校」の「令和７年度授業料減免対象学生数」（以下この号において「市町村立専門学校授業料減免対象学生数」という。）のうち「非課税世帯・多子世帯：満額区分」の数

L　市町村立専門学校授業料減免対象学生数のうち「準非課税世帯：２／３区分」の数

M　市町村立専門学校授業料減免対象学生数のうち「準非課税世帯：１／３区分」の数

N　授業料等減免対象学生数等調査に基づいて文部科学省に報告された「市町村立大学」の「令和７年度入学金減免対象学生数」（公立大学法人の設置する大学のうち、都道府県及び市町村（市町村が組織する組合を含む。）が設立団体である公立大学法人の設置する大学の入学金減免対象学生数については、当該学生数を当該大学を設置した公立大学法人の設立団体である都道府県知事及び市町村（組合にあつては、当該組合を構成する市町村）の長が協議して定め、総務大臣が承認した率（協議が成立しないときは、総務大臣が定める率）により按分したものをそれぞれの市町村立大学の入学金減免対象学生数とする。以下この号において「市町村立大学入学金減免対象学生数」と

設置する高等専門学校の授業料減免対象学生数については、当該学生数を当該高等専門学校を設置した公立大学法人の設立団体である都道府県知事及び市町村の長が協議して定め、総務大臣が承認した率（協議が成立しないときは、総務大臣が定める率）により按分したものをそれぞれの市町村立高等専門学校の授業料減免対象学生数とする。符号Ｋ、符号Ｌ及び符号Ｍにおいて同じ。）

K　市町村立高等専門学校授業料減免対象学生数のうち「準非課税世帯：２／３区分」の数

L　市町村立高等専門学校授業料減免対象学生数のうち「準非課税世帯：１／３区分」の数

M　市町村立高等専門学校授業料減免対象学生数のうち「多子世帯支援」の数

N　授業料等減免対象学生数等調査に基づいて文部科学省に報告された「市町村立専門学校」の「令和６年度授業料減免対象学生数」（以下「市町村立専門学校授業料減免対象学生数」という。）のうち「非課税世帯：満額区分」の数

O　市町村立専門学校授業料減免対象学生数のうち「準非課税世帯：２／３区分」の数

P　市町村立専門学校授業料減免対象学生数のうち「準非課税世帯：１／３区分」の数

Q　市町村立専門学校授業料減免対象学生数のうち「多子世帯支援」の数

R　授業料等減免対象学生数等調査に基づいて文部科学省に報告された「市町村立大学」の「令和６年度入学金減免対象学生数」（以下「市町村立大学入学金減免対象学生数」という。）のうち「非課税世帯：満額区分」の数（公立大学法人の設置する大学のうち、都道府県及び市町村が設立団体である公立大学法人の設置する大学の入学金減免対象学生数については、当該学生数を当該大学を設置した公立大学法人の設立団体である都道府県知事及び市町村の長が協議して定め、総務大臣が承認した率（協議が成立しないときは、総務大臣が定める率）により按分したものをそれぞれの市